

修士論文（要旨）

2012年7月

要支援高齢者の生活満足度に関連する要因

指導 芳賀博 教授

老年学研究科

老年学専攻

210J6009

坂本佳子

目次

I. はじめに	
1. 研究の背景	1
2. 先行研究	2
3. 研究の目的と意義	2
3-1 目的	2
3-2 意義	3
II. 研究方法	
1. 対象者と対象地域の特性	3
2. 調査期間	3
3. 調査方法	4
4. 調査内容	4
5. 分析方法	6
6. 倫理的配慮	6
III. 研究結果	
1.対象者の特性	7
2.LSIK の分布と、基本属性別にみた LSIK の平均値	7
3.LSIK と説明変数との相関	7
4.重回帰分析による LSIK との関連	8
IV. 考察	
1.対象者の特性	8
2.生活満足度の特性	8
3.生活満足度に関する要因	9
V. 本研究の限界と今後の課題	10
VI. まとめ	10
VII. 謝辞	10

引用文献

図表

資料

1. はじめに

介護保険制度施行開始以降、サービス利用者数は増加の一途をたどっている。軽度認定者の大幅な増加とそれらの状態の改善につながっていない等の報告を受け²⁾、2006年に「予防重視型システム」への転換がはかられた。平成22年6月現在、要支援1,2高齢者は認定者数の中で約26%と最も多くを占めている。これまで機能向上プログラムに対する効果評価⁴⁾⁶⁾や、軽度認定者の介護度の悪化または改善に関する要因⁷⁾⁸⁾等について注目されてきている¹⁾²⁾³⁾が、介護予防の最終目標である、生活の質(QOL)の維持・向上に関する研究はあまり取り上げられていない現状にある。高齢者の主観的幸福感に関する先行研究では健康度²⁰⁾、社会経済的地位¹²⁾²¹⁾、社会活動²²⁾²⁴⁾、役割²⁵⁾、性差²⁶⁾²⁷⁾、ソーシャルサポート²⁸⁾³⁰⁾、社会的ネットワーク³¹⁾等の報告があるが元気高齢者を対象にしたものが多い。今後増加が懸念される要支援高齢者に限定した、生活満足度に関連する要因に着目し尺度を用いて明らかにした研究はない。本研究の目的は、介護保険サービスを利用している要支援高齢者の生活満足度に関連する要因を尺度を用いて明らかにすることである。

2. 研究方法

対象者は神奈川県座間市の、相模台地域包括支援センターの担当地域の65歳以上高齢者で、要支援1,2の介護保険サービス利用者である。本研究の趣旨を理解し協力が得られた26名に対し、同センターのケアプラン作成者同行の下、研究担当者が自宅訪問による面接聞き取り法にて行った。分析方法については、説明変数は基本属性（平均年齢、世帯構成、配偶者の有無、要介護度、居住歴、教育歴、暮らし向き）及び健康状態（健康度自己評価、受診状況、外出頻度、老研式活動能力指標¹⁾の手段的自立合計得点）ならびに社会関係（「いきいき社会活動チェック表」^{38) -42)}に基づく社会活動得点、家庭内役割⁴⁷⁾⁴⁸⁾、日本語版LSNS-6⁴⁹⁾とし、目的変数にはLSIK¹⁵⁾⁻¹⁷⁾¹⁹⁾を用いた。分析は基本属性、健康状態、社会関係について単変量解析を行い、LSIKとの相関が有意であった変数について重回帰分析を行った。倫理的配慮として、調査は桜美林大学研究倫理委員会の承認(No. 11050)を得て実施した。

3. 結果及び考察

要支援高齢者のLSIKは3.8点であり、先行研究結果と比較した結果、低い傾向にあった。要支援高齢者の生活満足度に関連する要因を総合的に検討するために重回帰分析を行った結果、「日本語版LSNS-6合計得点」と有意な正の関連がみられた。すなわちソーシャルネットワークサイズが大きい人ほど生活満足度は高いということである。要支援高齢者が外に出かけ、新たな人と知り合いソーシャルネットワークサイズを広げていくためには情報提供や外出できるための支援が必要となる。現在、地域包括支援センターが主にその役目を担っているが、これに限らず要支援高齢者が住む生活圏域の高齢者クラブ、町会等の関連機関や行政が一体となって取り組み支援することが重要になってくると思われる。

4. 本研究の限界と今後の課題

本研究は対象者数が26名と極めて少なく、結果を一般化することはできない。対象者は学歴が高く、暮らし向きはゆとりがある人が多い、いわば偏りのある集団ともいえる。調査に答えていない人たちの生活満足度に関連する要因については今回明らかにされておらず、今後要支援高齢者の生活満足度を高めていくためにはこれらの人たちへの調査を実施し明らかにしていくことが求められると思われる。

引用文献

- ・厚生労働省：平成 21 年度介護保険事業状況報告（年報）
（http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyo/09/dl/h21_point.pdf, 2011. 7. 6）(2011).
- ・内閣府：平成 22 年版高齢社会白書；高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況
（<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2010/zenbun/html/s2-3-2-02.html>, 2011. 7. 6）(2010).
- ・Larson, R. : Thirty years of research on the subjective well-being of older Americans. *Journal of Gerontology*, 33:109-125(1978).
- ・古谷野亘：老年精神医学関連領域で用いられる測度；QOLなどを測定するための測度(2), 老年精神医学雑誌, 7(4):431-441(1996).
- ・岡本秀明：高齢者の社会活動と生活満足度の関連；社会活動の4側面に着目した男女別の検討. 日本公衆衛生誌, 55(6):388-395(2008).
- ・芳賀博, 七田恵子, 永田晴美ほか：健康度自己評価と社会・心理・身体的要因. 社会老年学, 20:15-23(1984).
- ・川本龍一, 土井貴明, 山田明弘ほか：山間地域に在住する高齢者の主観的幸福感と背景因子に関する研究. 日本老年医学会雑誌, 36(12)861-867(1999).
- ・工藤禎子, 三国久美, 森田智子：介護保険の居宅サービス利用者の生活満足感とその関連要因. 北海道医療大学看護福祉学部学会誌, 2(1)29-33(2006).
- ・矢川ひとみ, 陶山啓子, 加藤基子：要介護状態にある独居高齢者の主観的幸福感に関連する要因. ケアマネジメント学, 3, 70-77(2005).
- ・花里陽子, 芳賀博：都市部における要介護独居高齢者の生活満足度に関連する要因. 老年学雑誌, 創刊号, 55-69(2010).
- ・古谷野亘：老年精神医学関連領域で用いられる測度；QOLなどを測定するための測度(1), 老年精神医学雑誌, 7(3):315-321(1996).
- ・尾島俊之, 柴崎智美, 橋本修二ほか：いきいき社会活動チェック表の開発. 公衆衛生, 62:894-899(1998).
- ・佐藤美由紀：地域高齢者における介護認定状況別家庭内役割の検討；要支援・要介護者に焦点を当てて. 北海道医療大学看護福祉学部紀要, 16:91-97(2009).
- ・Lubben J, Blozik E, Gillmann G, et al. :Performance of an abbreviated version of the Lubben Social Network Scale among three European community dwelling older adult populations. *Gerontologist*, 46:503-513(2006).
- ・栗本鮎美, 栗田主一, 大久保孝義ほか：日本語版Lubben Social Network Scale(LSNS-6)の作成と信頼性および妥当性の検討. 日本老年精神医学会雑誌, 48:149-157(2011).
- ・藤崎宏子：高齢者・家族・社会的ネットワーク；高齢期の生き方. 1-124, 培風館, 東京(2000).
- ・西村昌記, 石橋智昭, 山田ゆかりほか. 高齢期における親しい関係；「交遊」「相談」「信頼」の対象としての他者の選択. 老年社会科学, 22(3):367-374(2000).
- ・小林江里香, 杉原陽子, 深谷太郎ほか；配偶者の有無と子どもとの距離が高齢者の友人・近隣ネットワークの構造・機能に及ぼす効果. 老年社会科学, 26(4):438-450(2005).